

放課後等デイサービスにおける学習支援

— 「放課後等デイサービスにおける療育・発達支援と学習にかんする実態調査」をもとに —

江 頭 早 紀
柴 田 邦 臣

1. はじめに

放課後等デイサービスとは、放課後に障害のある子どもたちの支援を行う福祉サービスである(厚生労働省, 2015)。近年、放課後等デイサービスの利用者は年々増加しており、その施設数も非常に増加している(厚生労働省, 2021a)。一方で、多様な放課後等デイサービスが多様な支援を提供していることから、放課後等デイサービスではこれまで支援の質が問題とされてきた(厚生労働省, 2015)。

現在、放課後等デイサービスは、2015年に厚生労働省が提言した「放課後等デイサービスガイドライン」に則って運営されている。2021年より「障害児通所支援の在り方に関する検討会」にて、放課後等デイサービスの制度の見直しや問題点が議論されてきた。また、2022年8月からは「障害児通所支援に関する検討会」が行われ、放課後等デイサービスにおける発達支援については、「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間関係・社会性」の5領域をはじめとする、すべての支援を含めた「総合的な支援」が提供されることが基本とされた(厚生労働省, 2023b)。さらに学習支援や、習い事に似た支援のみを行う放課後等デイサービスが問題視されている(厚生労働省, 2021b)。

一方でこれまで、発達支援や療育の質に関する研究や調査、論文は幾分かあるものの、放課後等デイサービスにおける学習支援に関する論文や研究は非常に少ない。例えば、伊井は放課後等デイサービスの発達支援に関する質

的調査を行った論文にて、学習支援を取り上げている(伊井, 2022)。その中で、放課後等デイサービスにおける学習支援のことを「発達支援として行う学習支援」と表記している(伊井, 2022)。こうした表記はあるものの、放課後等デイサービスにおける学習支援の位置付け、つまり、療育や発達支援と学習支援の関係性に着目した研究はまだ行われていない。

今後、実質的にも、制度的にも、より学習支援と療育や発達支援の繋がりが重視されると考えられる。そこで、放課後等デイサービスにおける学習支援の実態を調査し、さらには、学習支援と療育や発達支援の関係性を研究していく必要がある。よって本論文では、放課後等デイサービスに対して社会調査を実施し、特に学習支援に着目して整理と分析を行った。

2. 目的

学習支援と、療育や発達支援が放課後等デイサービスの現場でどのような意味づけをされているのか、どのように実施されているのか、そして両者はどのような関係性にあるのかを明らかにするために質問紙による調査を実施した。

3. 方法

3-1. 対象と方法

全国に数万あるともいわれる放課後デイサービスすべてを対象とするのは、あまり現実的ではない。そこでインターネット上で情報を公開している施設の中で、段階を分けてサンプリング(層化抽出)¹⁾をおこない、それらを調査対象として集計することで、全体的な把握を試みることにした²⁾。なお調査数合計は、339施設になった³⁾。

調査の方法は、全ての調査対象に郵送で調査票を配布した。その解答方法は、郵送と、Wordファイルにデータ入力してもらおうオンライン回答の2種類で行い、いずれかの方法で回答してもらった。調査期間は2022年10月28日から2022年12月4日までである。

3-2. 質問項目

調査票は(1)施設・団体の基本概要について(2)療育及び発達支援について(3)学習について(4)その他施設の取り組み全体についての4つで構成さ

れ、質問項目数は19項目だった。なお、調査票は単純集計の結果とともに本論文の末尾に記載されている。

3-3. 倫理的配慮

本調査は個人情報等の取り扱い、記入はあくまで任意であり、協力の有無によって不利益が生じることがないように配慮をしている。また、集められたデータやその結果に関しては研究報告以外で使用しないことを書面にて説明している。収集したデータは個人情報を切り離して匿名化するとともに、部外者がアクセスできないよう担当者によって厳正に管理されている。

4. 単純集計結果の概要

4-1. 対象者の基本属性

合計339施設のうち、85施設からの返送があった。そのうち宛先不明等による返送が4施設あったため、それらを除外した81施設を集計対象とした(回収率23.9%)。

回答者した施設の職員数について、区間を5人とした階級に分けて整理すると、「6～10」人が54施設(66.7%)と最も多く、次いで「1～5」人が13施設(16.0%)、「11～15」人が6施設(7.4%)、「16～20」人と「31人以上」が3施設(3.7%)、「21～25」人と「26～30」人が1施設(1.2%)だった。

表1. 施設の職員数

職員の人数	件数	割合(%)
1～5	13	16.0
6～10	54	66.7
11～15	6	7.4
16～20	3	3.7
21～25	1	1.2
26～30	1	1.2
31人以上	3	3.7
合計	81	100.0

回答した施設の職員が持つ資格の種類について、自由回答を元に整理し、表にまとめた(表2を参照)。また、その人数について、自由回答を元に整理し、表にまとめた(表3を参照)。

表2. 施設の職員が持つ資格の種類

資格の種類	件数	割合(%)
保育士資格	64	23.8
児童指導任用資格	43	16.0
児童発達支援管理責任者	35	13.0
教員免許状	30	11.2
介護福祉士	17	6.3
社会福祉士	16	5.9
公認心理士	10	3.7
作業療法士	10	3.7
強度行動障害支援者養成研修	7	2.6
理学療法士	7	2.6
看護師資格	5	1.9
社会福祉主事任用資格	3	1.1
臨床心理士	3	1.1
言語聴覚士	3	1.1
介護職員初任者研修	3	1.1
障害福祉サービス経験者	2	0.7
精神保健福祉士	2	0.7
防火管理者甲種	1	0.4
サービス管理責任者	1	0.4
福祉住環境コーディネーター3級	1	0.4
普通自動車運転免許	1	0.4
児童心理司	1	0.4
旧ホームヘルパー1級	1	0.4
音楽療法士	1	0.4
臨床発達心理士	1	0.4
特別支援教育士資格	1	0.4
合計	269	100.0

表3. 資格ごとの人数

資格の種類	人数	割合 (%)
児童指導任用資格	163	27.4
保育士資格	154	25.9
教員免許状	75	12.6
児童発達支援管理責任者	52	8.7
介護福祉士	30	5.0
社会福祉士	19	3.2
強度行動障害支援者養成研修	17	2.9
公認心理士	12	2.0
理学療法士	12	2.0
看護師資格	12	2.0
作業療法士	10	1.7
普通自動車運転免許	6	1.0
言語聴覚士	6	1.0
精神保健福祉士	4	0.7
社会福祉主事任用資格	3	0.5
臨床心理士	3	0.5
介護職員初任者研修	3	0.5
障害福祉サービス経験者	3	0.5
音楽療法士	3	0.5
サービス管理責任者	2	0.3
防火管理者甲種	1	0.2
福祉住環境コーディネーター3級	1	0.2
児童心理司	1	0.2
旧ヘルパー1級	1	0.2
臨床発達心理士	1	0.2
特別支援教育士資格	1	0.2
合計	595	100.0

回答した施設が受け入れている子どもの数について、区間を10人とした階級に分けて整理すると、「21～30」人が26施設(32.1%)と最も多く、「11～20」人が19施設(23.5%)、「31～40」人が13施設(16.0%)、「41～50」人が8施設(9.9%)、「1～10」人が5施設(6.2%)、「51～60」人が4施設(4.9%)、「61～70」人が3施設(3.7%)、「71～80」人が2施設(2.5%)、「101人以上」が1施設(1.2%)、「81～90」人と「91～100」人が0施設(0.0%)だった。

表4. 施設が受け入れている子どもの人数

子どもの人数	件数	割合 (%)
1～10	5	6.2
11～20	19	23.5
21～30	26	32.1
31～40	13	16.0
41～50	8	9.9
51～60	4	4.9
61～70	3	3.7
71～80	2	2.5
81～90	0	0.0
91～100	0	0.0
101人以上	1	1.2
合計	81	100.0

回答した施設が受け入れている子どもの障害別の人数について、「発達障害」が合計1629人(59.7%)と最も多く、「知的障害」が合計857人(31.4%)、「上記以外の精神障害」が合計80人(2.9%)、「肢体不自由」が合計65人(2.4%)、「その他」が合計39人(1.4%)、「聴覚言語障害」が合計30人(1.1%)、「視覚障害」が29人(1.1%)だった。

子どもたちの1日の活動時間について、区間を1時間とした階級に分けて整理すると、「3時間以上4時間未満」が29施設(35.8%)と最も多く、「2時間以上3時間未満」が18施設(22.2%)、「4時間以上5時間未満」が15施設(18.5%)、「1時間以上2時間未満」が11施設(13.6%)、「5時間以上」が6施設(7.4%)、「1時間未満」が2施設(2.5%)だった。

表5. 子どもたちの1日の活動時間

活動時間	件数	割合 (%)
1時間未満	2	2.5
1時間以上2時間未満	11	13.6
2時間以上3時間未満	18	22.2
3時間以上4時間未満	29	35.8
4時間以上5時間未満	15	18.5
5時間以上	6	7.4
合計	81	100.0

4-2. 療育と発達支援の取り組みについて

療育や発達支援の目的について、「子どもが日常生活を円滑に送る力を養うため」が80施設(21.0%)と最も多く、「ルールやマナーを身につけるため(SSTを含む)」が78施設(20.5%)、「社会で自立し生活する力をつけるため」が75施設(19.7%)、「子どもの正常な発達を促すため」と「進級・進学し、学校生活を送れるような力を養うため」が46施設(12.1%)、「子どもの障害を改善したり軽減したりするため」が43施設(11.3%)、「その他」が13施設(3.4%)、「よくわからない」が0施設(0.0%)だった。「その他」の回答の中には、「保護者のレスパイト」「他者とコミュニケーションが取れるようになり、地域社会で生きていく力を養う」「個別により異なるが、生活スキルADL動作がスムーズにできるよう支援」「得意なことを伸ばすため」「心の安定及び得意な能力を引き出す。結果自己肯定能力を高め、不登校の解消」「意思疎通支援」「発達の凹凸の中の突出した才能を伸ばすきっかけを探る等」「学習の補填」などの回答があった。

療育や発達支援の具体的な活動について、集計し表にまとめた(表6を参照)。

表6. 取り組んでいる療育や発達支援の具体的な活動について

活動の内容	件数	割合(%)
ゲーム(トランプ遊びなど)	78	6.9
宿題	72	6.4
工作(アイロンビーズなど)	71	6.3
絵本	69	6.1
おやつ(食事)	69	6.1
買い物などの練習	67	5.9
パズル	66	5.8
外遊び(公園なども含む)	63	5.6
シール貼り	59	5.2
室内遊具を使った遊び	54	4.8
スポーツ	54	4.8
散歩	51	4.5
スケジュール管理の練習	50	4.4
音楽(歌や楽器演奏など)	48	4.2
粘土	47	4.1
マッチング	43	3.8
絵画	41	3.6

ぬいぐるみ遊び	38	3.4
プットイン	32	2.8
カウンセリング	21	1.9
その他	21	1.9
プール	19	1.7
合計	1133	100.0

4-3. 学習について

活動の一環として学習支援を取り入れていると回答したのは69施設(85.2%)、取り入れていないと回答したのは12施設(14.8%)だった。

学習支援の内容について合計70施設が回答した。「学校の宿題」が最も多く63施設(27.3%)、「漢字」と「計算問題」が40施設(17.3%)、「読書(絵本を含む)」が38施設(16.5%)、「そのほかのドリル」が25施設(10.8%)、「その他」が17施設(7.4%)、「公文式・ベネッセなど教材会社のコンテンツ」が8施設(3.5%)だった。「その他」の回答の中には、「タイピング」「入試及び資格試験過去問」「新聞読み」「ひらがな、カタカナ、足し算。お金」「事業所独自の学習プリント」「時計、SST」「塗り絵、迷路、点繋ぎ」「osmo」「eboard」「英会話」「ディスカッション等」などの回答があった。

1日のうち学習支援に当てられる時間について、68施設が回答した。区間を10分にとし階級に分けて整理すると、「30分以上40分未満」が最も多く32施設(47.1%)、「10分以上20分未満」が12施設(17.6%)、「60分以上」が8施設(11.8%)、「20分以上30分未満」と「50分以上60分未満」が7施設(10.3%)、「10分未満」と「50分以上60分未満」が1施設(1.5%)だった。

表7. 学習支援に当てられる時間について

時間	件数	割合(%)
10分未満	1	1.5
10分以上20分未満	12	17.6
20分以上30分未満	7	10.3
30分以上40分未満	32	47.1
40分以上50分未満	7	10.3
50分以上60分未満	1	1.5
60分以上	8	11.8
合計	68	100.0

一方、学習支援を取り入れない理由について合計12施設が回答した。「その他」が7施設(46.7%)、「放課後等デイサービスは学習を行う場所ではないから」が4施設(26.7%)、「人員が不足しているから」と「学習支援に携われる人材がいないから」が2施設(13.3%)だった。「その他」の回答の中には、「学習に関しては学校での指導で十分だと考えているから」「当施設では発語のない児童、喃語の段階の児童も利用しています。『放課後』という余暇の時間をできるだけストレスのない環境で過ごすことで、集団における関わりやコミュニケーション力など養うことを目的としています」「宿題をしたり児童には場所のみの提供。内容は見ない。理由、学習以外の療育に力を入れているため。重度の自閉症の児童を中心に受け入れている為」「学校との伝え方の違いにより、児童の混乱を防ぐため」などの回答があった。

放課後等デイサービスが学習支援を取り入れるべきかという質問に対して、71施設が回答した。58施設(81.7%)が「はい」と回答し、13施設(18.3%)が「いいえ」と回答した。

学習支援の目的について、59施設が回答した。「子どもが社会に適応する力を養うため」が最も多く43施設(27.2%)、「学校の授業の内容を補うため」が35施設(22.2%)、「宿題を教えるため」が26施設(16.5%)、「進学や進級、受験のため」が20施設(12.7%)、「その他」が19施設(12.0%)、「より良い就職に結びつけるため」が14施設(8.9%)、「よくわからない」が1施設(0.6%)だった。「その他」の回答の中には、「やるべきことに集中して取り組む練習」「嫌なことでも取り組めるタフな人間形成のため」「グレーな子ほど、密なケアを要すると感じるため」「どちらとも言えないが、学校からデイ、帰宅までのルーティーンに入っているお子様がいるため取り入れている」「まだ宿題があるという精神的ストレス開放効果」「宿題を通じてセルフコントロールを学ぶため(時間を確認して、何をいつまでにどこまでやるかを決定して実行し、検証するプロセス)本人の得意な認定機能を活かした学習支援」「保護者支援(保護者が不安になっている一つの大きな課題だから)」「学校では身につかない分野に触れ合う機会を持つことで(英会話に特化しているため)自己肯定感を高めるきっかけにしてほしい。」「自分の学びを知る。学ぶため」「自立活動として、①基本的な行動を身につける、②個人の困難を改善したり、克服したりするなど自立を促すため」などの回答があった。

4-4. 施設の取り組み全体について

子どもたちや保護者のニーズに対してどれくらい応えることができてい

かについて100点満点で点数をつけてもらう設問には、75施設が回答した。区間を10点とした階級に分けて整理すると、「41～50」点が24施設(32.0%)、「61～70」点と「71～80」点が12施設(16.0%)、「51～60」点が11施設(14.7%)、「81～90」点が6施設(8.0%)、「31～40」点が5施設(6.7%)、「21～30」点が4施設(5.3%)、「91～100」点が1施設(1.3%)、「0～10」点と「11～20」点が0施設(0.0%)だった。

表 8. 施設の自己評価

点数	件数	割合 (%)
0～10	0	0.0
11～20	0	0.0
21～30	4	5.3
31～40	5	6.7
41～50	24	32.0
51～60	11	14.7
61～70	12	16.0
71～80	12	16.0
81～90	6	8.0
91～100	1	1.3
合計	75	100.0

回答した施設が直面している問題について、「職員の給料を向上させたい」が最も多く56施設(18.3%)、「補助金などの予算や経済的な余裕が欲しい」が49施設(16.0%)、「もっと専門的な療育や発達支援を行いたい」が48施設(15.7%)、「人手不足を解消したい」が40施設(13.1%)、「臨床心理士や作業療法士など専門的な資格を持つ職員を設置したい」が34施設(11.1%)、「施設のスペースや部屋の数を増やしたい」が27施設(8.8%)、「遊具を増やしたい」が14施設(4.6%)、「その他」が11施設(3.6%)、「宿題など学校の勉強のサポートをしたい」と「独自に学習支援を積極的に行いたい」が8施設(2.6%)、「看護師など医学的な専門家を常駐させたい」が7施設(2.3%)、「もっと長時間子どもを預かりたい」が4施設(1.3%)だった。「その他」の回答の中には、「定員や縛りの中での受け入れ。困っている家庭が多く、すべての子どもたちを制限なく受け入れたいが制度上できない」「相談員が不在なので、集客ができないので、先が続かない」「社員教育の改善」「家族支援、ペアトレを充足させたい」「コロナを気にせず、地域に出ていく活動をもっとしたい」「配位

基準上も加算的にも人員は十分だが、それでも人が足りない」などの回答があった。

5. 結果の分析

今回の調査結果より、3つの論点が浮かび上がってくる。まず、学習支援を取り入れている施設が85.2%、学習支援を取り入れるべきだと考える施設が81.7%だったという点に注目したい。これらから、多くの放課後等デイサービスが学習支援を取り入れている、学習支援を取り入れるべきだと考えていることがわかる。このことは、放課後等デイサービスにおいて学習支援が求められているということ、さらには放課後等デイサービスという場での学習支援の必要性を示していると考えられる。

次に、「宿題」という活動に注目する。まず、療育や発達支援の具体的な活動内容を見ると、多様な活動のうち「宿題」の活動は2番目に多く実施されていて、81施設中71施設が取り入れていた活動だった。次に、学習支援の具体的な活動内容に注目すると、「学校の宿題」の活動が最も多く、69施設中63施設が取り入れている活動だった。このことから、「宿題」の活動は、療育や発達支援としても取り組まれており、学習支援としても取り入れられていることがわかる。

最後に、療育や発達支援の目的と、学習支援の目的について比較してみる。まず、療育や発達支援の目的では「子どもが日常生活を円滑に送る力を養うため」「ルールやマナーを身につけるため(SSTを含む)」「社会で自立し生活する力をつけるため」という回答が多かった。一方で、「子どもの正常な発達を促すため」「子どもの障害を改善したり軽減したりするため」といった医学・医療的な目的や、「進級・進学し、学校生活を送れるような力を養うため」などの進学や学校への適応といった回答は比較的少なかった。他方、学習支援の目的では「子どもが社会に適応する力を養うため」「学校の授業の内容を補うため」という回答が多く、その他の中では「やるべきことに集中し取り組む練習」「嫌なことでも取り組めるタフな人間形成のため」などの回答があった。一方で、「宿題を教えるため」といった学習の内容を重視した目的や、「進学や進級、受験のため」といった進学などと回答した施設は比較的少なかった。これらから、療育や発達支援と学習支援は、社会で生きていく力を身につけるといった目的や、自立して生きていくという目的、ルールや決められたことに取り組む練習など、その目的を共有している部分があるのではないか

と考えられる。

以上より、療育や発達支援を主軸とする施設で学習支援が多く取り入れられていること、「宿題」という活動が療育や発達支援と学習支援のどちらの意味でも取り入れられていること、さらに療育や発達支援と学習支援がその目的を共有する部分があることがわかる。このことから、放課後等デイサービスにおける学習支援は、学校や教育機関、民間塾で行われているようないわゆる「勉強」的な学習支援という意味だけでなく、療育や発達支援的な意味合いでの「学習支援」も含んでいるのではないかと考えられる。

6. 今後の課題

本論文は単純集計の分析と整理であり、研究の概要の報告にとどまっている。そのため、今後はこの集計結果を元に、詳細な分析を行う必要がある。まず、学習に積極的な放課後デイサービスとそうではない施設の動向や違いを比較検討するなど、分析を深めるために、クロス集計とその分析を行う。特に学習支援の実施に関する分析や「宿題」という活動に注目した分析、学習支援の内容に関する分析などを行いたい。また、その背景や理由を詳細に把握するために、自由回答欄を設けた設問についても詳細な分析が必要となる。

また、療育や発達支援と学習支援の関係性について引き続き調査する必要がある。本論文の分析より、放課後等デイサービスでの「学習支援」が、誰にでもできる療育や発達支援として扱われている可能性が指摘できる。療育や発達支援の中には、専門性が高く、限られた人材しか提供できない支援も多く存在する。それに対して、「学習支援」の時間を設けて、静かに落ち着いて、たとえやりたくないことに対しても一人で集中して取り組もう、といった課題を子どもたちに課すことは、専門的な知識を持たない職員が多い、多くの施設でも比較的取り入れやすい。つまり、「学習支援」の時間を療育や発達支援のような効果がある時間とみなすことにより、「学習支援」が専門職に限らず“人を選ばない”療育・発達支援の一種として行われている可能性がある。施設側の「学習支援」の目的が、療育や発達支援の達成になっているのであれば、それが実際に子どもたちの「学び」をどれほど支えるものになりえているのだろうか。今後、研究を行う必要がある。

それゆえ、放課後等デイサービスの「学習支援」の「学習」が、意味のある学習としての機能を果たしていない可能性を、より詳細に調査する必要がある。

る。先に述べたように今回の調査からも、放課後等デイサービスでの「学習支援」は部分的に療育や発達支援的な目的を有していることが考えられる。例えば、「学習支援」において、机に座る、静かに集中する、決められた時間を過ごすといった、学習の形式的な部分のみが活動の中心となってしまっているのであれば、学習の内容や意味、単元や教材の理論的な理解、知識の理解が軽視されている可能性があるのではないか。このような、一種の「学習の形骸化」とも言える事態が、放課後等デイサービスの「学習支援」において起きているのであれば、その傾向は看過し得ないだろう。

放課後等デイサービスの「学習支援」や、その療育と発達支援との関係について、今後も調査する必要があるといえよう。

謝辞

本調査にご協力いただいた放課後等デイサービスのみなさまに、厚くお礼申し上げます。なお本稿は、JSPS 科研費 JP20K12550 による研究成果の一部です。

註

- 1) 具体的なサンプリングとしては、まず都市部と地方では動向が異なる可能性があるため、都市部として東京都、地方部として群馬県を選択して、それぞれの放課後等デイサービスから無作為抽出で対象を選定した。東京都と群馬県を比較選定した理由は、放課後等デイサービスの制度的類似を考慮した点と、調査当時はまだ新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響が色濃く残っていたため、流行の度合いが比較的近いながらも都市部と地方でバランスよく比較可能なサンプリングを行う必要があった2点による。それぞれは「第1調査」「第2調査」と区別して集計されたが、単純集計の傾向がほぼ変わらないことが確認できたため、単純集計である本稿ではまとめて報告されている。
- 2) 第1・第2調査に加えて、それらが全国動向と大幅にずれていないことを検証するため、施設のWebサイト上で共通性があるとみられる放課後等デイサービスを全国から無作為に抽出して、その傾向も把握できるようにした(第3調査)。それらも単純集計段階では他の調査と変わらない傾向であることが確認できたため、本稿ではまとめて報告している。なお第1～3調査は区別可能であり、必要に応じて個別に分析ないしはあわせて分析できるようになっている。
- 3) そのうち、第1調査は120施設、第2調査は80施設、第3調査は139施設である。調査数の差は、各県の総施設数の比率による。

参考文献

- 伊井勇, 2022, 「放課後等デイサービスの発達支援に関する論点と課題 —小学校に在籍する発達障害のある子どもの発達支援に着目した検討—」『立命館産業社会論集』, 57 (4): 103-122.
- 厚生労働省, 2015, 「放課後等デイサービスガイドライン」, 厚生労働省ホームページ, (2023年9月11日取得, <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-Kikakuka/0000082829.pdf>).
- 厚生労働省, 2021a, 「障害児通所支援の現状等について」, 厚生労働省ホームページ, (2023年9月10日取得, <https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000791880.pdf>).
- 厚生労働省, 2021b, 「障害児通所支援の在り方に関する検討会報告書(参考資料集)」, 厚生労働省ホームページ, (2023年9月10日取得, <https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000845127.pdf>).
- 厚生労働省, 2023a, 「児童発達支援・放課後等デイサービスについて(案)」, 厚生労働省ホームページ, (2023年9月10日取得, <https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001034469.pdf>).
- 厚生労働省, 2023b, 「障害児通所支援に関する検討会報告書—すべての子どもがともに育つ地域づくりに向けて—」, 厚生労働省ホームページ, (2023年9月10日取得, <https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001078895.pdf>).

整理番号：81/339 施設 回収率 23.9%

放課後等デイサービスにおける療育・発達支援と学習にかんする実態調査

【調査の内容と目的につきまして】

本調査は、障害がある子どもの療育・発達支援と学習の関係について明らかにすることを目的としています。

本調査は匿名で、個人や企業・団体を特定できないようプライバシーに配慮する形でデータ化され、処理されます。調査結果は研究実施者の下で厳正に管理され、上記の主旨以外の目的に利用されることはありません。また、得られた情報は匿名化された上で適切に管理されます。結果にかんしましては、Leaning Crisis 研究会の調査研究の一環での報告、学術学会での発表や担当者の卒業論文執筆で公表・利用されます。

公表結果ないしはこの研究全体に関して不明なところやお知りになりたいことがありました場合は、以下お問い合わせ先までお問い合わせ下さい。

ご多忙の折、回答のお時間を賜りますこと、大変恐縮でございますが、ぜひ皆様からの貴重なお声をお寄せ頂きますと幸いです。

ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

ご回答は、2022年11月20日(日)までにご返送頂きますよう、お願い申し上げます。

【本調査に関するお問い合わせ】

Leaning Crisis 研究会 放課後等デイサービス研究班

津田塾大学学芸学部国際関係学科・教授 柴田邦臣

津田塾大学学芸学部国際関係学科四年 江頭早紀

〒187-8577 東京都小平市津田町2丁目1-1 津田塾大学学芸学部国際関係学科 柴田邦臣研究室

b19403es@gm.tsuda.ac.jp

① 貴団体（施設）にかんする質問

ここではまず、貴団体（施設）の概要を把握するために、規模などをお伺いします。

- (1) 貴団体（施設）が所在する区市町村名を教えてください。

(有効回答 81) 区・市・町・村

- (2) -① 施設で働いている職員の方は、全部で何人ですか。おおよその値で結構です。

(有効回答 81) 人 表1参照

-② その職員の方の中で、資格を持っている方はいらっしゃいますか。いらっしゃる場合は、その職種と人数をご記入ください。

・資格の種類について (有効回答 269) 表2参照

・資格ごとの人数について (有効回答 595) 表3参照

- (3) 施設で受け入れていらっしゃる子どもの数は、全部で何人ですか。おおよその人数で結構です。(有効回答 81) 人 表4参照

- (4) 障害別では何人ずつくらい所属していますか。障害が重複している場合は、複数の障害それぞれにお答えください。おおよその人数で結構です。・障害の種類について（有効回答 219）・障害別の人数について（有効回答 2729）
1. 発達障害 種類（77, 35.2%）人数（1629, 59.7%）2. 上記以外の精神障害 種類（14, 6.4%）人数（80, 2.9%）3. 視覚障害 種類（10, 4.6%）人数（29, 1.1%）4. 聴覚言語障害 種類（13, 5.9%）人数（30, 1.1%）5. 肢体不自由 種類（24, 11.0%）人数（65, 2.4%）6. 知的障害 種類（66, 30.1%）人数（857, 31.4%）7. その他 種類（15, 6.8%）（そのうち記載あり, 15, 100.0%）
 人数（39, 1.4%）（そのうち記載あり, 39, 100.0%）
- (5) 子どもたちの1日の活動時間はどれくらいですか。（有効回答 81）時間 表5参照
- (6) ひとり親家庭や不登校、貧困家庭など、社会的に弱い立場にある子どもの受け入れを行っていますか。（有効回答 81）
 はい（79, 97.5%）いいえ（2, 2.5%）

② 貴団体（施設）での療育と発達支援について

ここからの設問は、療育と発達支援についてお伺いします。

- (7) 療育及び発達支援の活動の目的に当てはまるものは、以下のうちどれだとお考えですか。あてはまるものすべてを選択してください。（有効回答 381）
1. 子どもの正常な発達を促すため（46, 12.1%）2. ルールやマナーを身につけるため（SSTを含む）（78, 20.5%）3. 子どもの障害を改善したり軽減したりするため（43, 11.3%）4. 子どもが日常生活を円滑に送る力を養うため（80, 21.0%）5. 社会で自立し生活する力をつけるため（75, 19.7%）6. 進級・進学し、学校生活を送れるような力を養うため（46, 12.1%）7. よくわからない（0, 0.0%）8. その他（13, 3.4%）（そのうち記載あり, 13, 100.0%）
- (8) 貴団体（施設）で取り入れている療育及び発達支援の活動はどれですか。あてはまるものすべてを選択してください。（有効回答 1133）表6参照
1. パズル（66, 5.8%）2. 粘土（47, 4.1%）3. 絵本（69, 6.1%）4. 工作（アイロンビーズなど）（71, 6.3%）5. スケジュール管理の練習（50, 4.4%）6. 買い物などの練習（67, 5.9%）7. シール貼り（59, 5.2%）8. マッチング（43, 3.8%）9. プットイン（32, 2.8%）10. 室内遊具を使った遊び（54, 4.8%）11. 外遊び（公園なども含む）（63, 5.6%）12. 散歩（51, 4.5%）13. むいぐるみ遊び（38, 3.4%）14. ゲーム（トランプ遊びなど）（78, 6.9%）15. スポーツ（54, 4.8%）16. プール（19, 1.7%）17. 絵画（41, 3.6%）18. 音楽（歌や楽器演奏など）（48, 4.2%）19. 宿題（72, 6.4%）20. おやつ（食事）（69, 6.1%）21. カウンセリング（21, 1.9%）22. その他（21, 1.9%）（そのうち記載あり, 21, 100.0%）

③ 学習について

ここからの設問は、学習についてお伺いします。

- (9) 貴団体(施設)は活動の一環として、学習支援を取り入れていますか。(有効回答 81)
はい(69, 85.2%) いいえ(12, 14.8%)

(9)で「はい」とお答えした方へ

- (9) -1. それはどのような活動ですか。あてはまるものすべてを選択してください。(有効回答 231)

1. 学校の宿題(63, 27.3%) 2. 読書(絵本を含む)(38, 16.5%) 3. 漢字(40, 17.3%) 4. 計算問題(40, 17.3%) 5. 公文式・ベネッセなど教材会社のコンテンツ(8, 3.5%) 6. そのほかのドリル(25, 10.8%) 7. その他(17, 7.4%)(そのうち記載あり, 17, 100.0%)

- (9) -2. 1日のスケジュールうち、学習支援に割り当てられる時間はどれくらいですか。(有効回答 68) 分 表7参照

(9)で「いいえ」とお答えになった場合

- (9) -3. 学習支援を行わない理由としてあてはまるものすべてを選択してください。(有効回答 15)

1. 放課後等デイサービスは学習を行う場所ではないから。(4, 26.7%) 2. 人員が不足しているから。(2, 13.3%) 3. 学習支援に携われる人材がいないから。(2, 13.3%) 4. その他(7, 46.7%)(そのうち記載あり, 7, 100.0%)

- (10) 改めてすべての施設・団体さまにお伺いたします。放課後等デイサービスは学習支援を取り入れるべきだと思いますか。(有効回答 71)
はい(58, 81.7%) いいえ(13, 18.3%)

(10)で「はい」とお答えになった場合

- (10) -1. 取り入れるとしたら、その学習支援活動の目的は何になると思いますか。あてはまるものすべてを選択してください。(有効回答 158)

1. 学校の授業の内容を補うため(35, 22.2%) 2. 宿題を教えるため(26, 16.5%) 3. 子どもが社会に適応する力を養うため(43, 27.2%) 4. 進学や進級、受験のため(20, 12.7%) 5. より良い就職に結びつけるため(14, 8.9%) 6. よくわからない(1, 0.6%) 7. その他(19, 12.0%)(そのうち記載あり, 19, 100.0%)

④ 貴団体(施設)の取り組みについて

ここからは、貴団体(施設)の取り組み全体について質問させていただきます。

- (11) 2020年度小学校英語教科教化により、5・6年生で英語のテストが始まり、3・4年生で外国語活動が実施されています。貴団体(施設)で、英語に関する活動を現在行なっていますか。あるいは、今後実施する予定や希望等がありますか。あてはまるものを1つ選択してください。(有効回答 77)

注：「英語に関する活動」とは、英語を使ったり、英語が使われている歌を歌ったり、アルファベットを書いたり、英語の会話を楽しんだり、英語が使われているビデオや動画を見るなど、すべてを含みます。

1. 現在、英語に関する活動を行なっている。(39, 50.6%) 2. 現在は行っていないが、今後、英語に関する活動の実施を予定・希望している。(8, 10.4%)
 3. 英語に関する活動は行なっておらず、今後の実施予定・希望もない。(30, 39.0%)

1. あるいは2. とお答えになった場合

(11) -1. 行なっている、あるいは今後予定・希望している理由を教えてください。

(有効回答 43, 回答率87.8%)

3. とお答えになった場合

(11)-2. 行わない理由を教えてください。

(有効回答 27, 回答率75.0%)

(11) - 3. (11) で、1. あるいは2. とお答えになった場合

どのような英語に関する活動を目指していますか。あてはまるものを1つ選択してください。(有効回答 62)

1. 英語力の向上を目的として、外国人講師による英会話指導など、英語教育を取り入れる。(9, 14.5%) 2. 学校の英語の宿題や、基礎的なアルファベットのドリルをやる時間を設けるなど、できる範囲での英語学習の支援を行う。(19, 30.6%) 3. プログラムの内容の言葉を英語にしたり言語療法をおこなうなど、英語療育を行う。(5, 8.1%) 4. 遊びやアクティビティの一環として、英語が使われている歌を歌ったりビデオを見るなど、英語を取り入れる。(23, 37.1%) 5. その他 (6, 9.7%) (そのうち記載あり, 6, 100.0%)

(12) 全ての施設・団体さまにお伺いいたします。貴施設(団体)で、英語に関する活動を実施する際に、必要だとお考えのものにはどのようなものがありますか。あてはまるものすべてを選択してください。(有効回答 195)

1. 英語を教えることができる人材 (59, 30.3%) 2. 英語のネイティブスピーカー (21, 10.8%) 3. 英語の教材 (28, 14.4%) 4. 英語教育のノウハウ (42, 21.5%) 5. 経済的な支援 (20, 10.3%) 6. ICT・デジタル機器 (18, 9.2%) 7. その他 (7, 3.6%) (そのうち記載あり, 7, 100.0%)

(13) そのほかに、貴団体(施設)で何か子どものために取り組まれているユニークな活動がありましたら、ご記入ください。

(有効回答 30)

(14) 貴団体(施設)の放課後等デイサービスは、子どもたちや保護者のニーズに対してどれくらい、応えることができているとお考えですか。100点満点で、点数をお書きください。

注：ほぼ期待通りに応えられている場合を50点とし、期待以上に応えられている場合は50点以上、期待に応えられていない場合には50点以下として、おおよその点数をお答えください。(有効回答 75) 点/100点 表8参照

- (15) 貴団体（施設）が現在直面している問題や困難などは、どのようなものがありますか。あてはまるものすべてを選択してください。（有効回答 306）
- 1. もっと専門的な療育や発達支援を行いたい（48, 15.7%）□2. 看護師など医学的な専門家を常駐させたい（7, 2.3%）□3. 臨床心理士や作業療法士など専門的な資格を持つ職員を設置したい（34, 11.1%）□4. 人手不足を解消したい（40, 13.1%）□5. 宿題など学校の勉強のサポートをしたい（8, 2.6%）□6. 独自に学習支援を積極的に行いたい（8, 2.6%）□7. 遊具を増やしたい（14, 4.6%）8. もっと長時間子どもを預かりたい（4, 1.3%）□9. 施設のスペースや部屋の数を増やしたい（27, 8.8%）□10. 補助金などの予算や経済的な余裕が欲しい（49, 16.0%）□11. 職員の給料を向上させたい（56, 18.3%）12. その他（11, 3.6%）（そのうち記載あり, 10, 90.9%）

- (16) 貴団体（施設）の放課後等デイサービスは、それ以外のサービス（例えば学童、放課後子ども教室、民間企業などが行う発達支援塾など）と、どのように役割分担をするべきだと思われますか。

（有効回答 60）

- (17) 2020年以降、新型コロナウイルス感染症によって、障害のある子どもたちの生活・学習環境に大きな影響があったと言われています。貴団体（施設）の放課後等デイサービスには、どのような影響がありましたか。

（有効回答 76）

- (18) 2021年からのGIGAスクール構想のように、子どもたちにとってデジタル端末が身近になりましたが、貴団体（施設）ではデジタル機器を活用されている・ないしはする予定がありますか。よろしければ、活用方法についても教えてください。（有効回答 76）

はい（34, 44.7%）

いいえ（42, 55.3%）

- (19) この調査やまなキキの取り組みにつきまして、何かご意見やご感想等ございましたらご記入をお願いします。

（有効回答 20）

質問は以上です。調査の結果によっては、追加でインタビュー調査をさせていただきますと幸いです。

差し支えなければ、**貴団体（施設）のお名前・ご担当者名・ご連絡先（メールアドレスなど）**をお教えてください。

インタビュー調査が（可能 / 不可能 / 未定）（有効回答 69）

お忙しい中、貴重なお時間を回答に使っていただき、本当にありがとうございました。